

## 関連各位殿

2010年12月24日

ネットコンピューティングアライアンス

代表 鈴木 彰

### PMC (フォト&ムービークラウド) 研究会発足のお知らせ

拝啓、貴社ますますご清栄のことと存じます。

平素は、ネットコンピューティングアライアンスの活動にご支援賜り、まことにありがとうございます。

標記の件、昨今のクラウド環境の充実・進展を背景に、日本の情報関連産業の新しい付加価値創出を目的として「PMC (フォト&ムービークラウド) 研究会」を発足致しますので、ご報告申し上げます。

本研究会は、日本経済の将来の不透明な状況に一石を投じるため、現在数少ない世界トップシェア産業であるデジカメ・ムービー産業と、イノベーションとして発展しつつあるクラウドコンピューティングを融合し、日本の民間企業が結集して新しい技術・ビジネスモデルを検討することを目的としています。

ぜひ、皆様のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

#### 記

##### 1. 背景

ご周知のとおり、日本のIT産業・カメラ産業の両産業は、現在、付加価値拡大がテーマとなっています。IT産業はソフトウェア開発受託・SIなどの労働集客型産業からクラウドやモバイルへの転換で新しい市場創出のチャンスがあり、カメラ産業もアジア市場拡大において生産量増加による市場拡大チャンスがあります。しかし、一方で価格低下、競争激化、さらにはハードのアジア生産移転による国内生産空洞化の中で新しい付加価値の創出という課題をそれぞれ抱えております。

そのような環境の中で、2010年12月下旬にアジアで初めての無線ブロードバンド通信インフラとして、LTEのサービスが国内でスタートし、これまでとは異なる新しいモバイル通信環境が発生します。

そこで、IT産業・カメラ産業を融合し、新ビジネスモデル・新技術を検討する研究会として「PMC研究会」を発足し、合わせて日本の情報産業の国際競争力の強化に資することを目的としています。

##### 2. 研究会の概略

(1) 日本のカメラ産業・フィルム産業は伝統的に、世界で強いポジション（コンパ

クトデジカメで80%以上、一眼レフでは98%以上)を保持していますが、一方で付加価値の増大を求めています。また、IT産業・クラウド産業は、全体としては、国際的にはトップレベルのポジションとはいえないため、グローバル展開のチャンスへの欲求が強い状況にあると考えられます。

(2) そこで、LTEによる無線環境とクラウドサービスとデジタルカメラ・ムービー産業融合によって、下記のようなイノベーションが期待できます。

- ① デジカメユーザーは、実際には記録メディアの整理と極端に増加しているデジタル写真1枚ずつの整理に手間がかかり、対応すべきソリューションニーズが潜在的にあると考えられます。
- ② それに対応し、個人所有の画像や音声をクラウド上に保管することにより、保管領域の拡大・検索方法の多様化などにより対応が可能と考えられ、電子的ライフメディア市場の創出が想定されます。
- ③ また、それらはクラウドによる多様なサービスやアプリケーションと、さまざまな端末もしくはそれらの融合を新たに創出することが考えられます。
- ④ さらに、カメラのハードカテゴリーは、カメラ付き携帯電話とカメラ(一眼レフ+通常デジカメ)、ムービー、さらにスマートフォンなどによって複合的になり、顧客の写真コンテンツの保管はさらに複雑化しますので、市場ニーズは強くなる傾向と考えられます。

### 3. ビジネス構造の想定

- (1) 携帯電話やスマートフォンだけでなく、デジタルカメラ・ムービーカメラにもLTE通信チップを内蔵することが考えられます。
- (2) PMCサービスを実施するための基盤をグローバルに整備されることが考えられます。それらのストレージ規模は大きく、ユーザー一人当たりでは従来のメールや文書ファイルと比較して数百倍から数千倍となると想定されます。
- (3) また、仮想化・画像圧縮・ディザスタリカバリ・セキュリティなど新しいストレージシステムに関連する要素技術が研究され創出されていくと考えられます。
- (4) これらの個人用大規模ストレージは、新たなクラウドコンピューティングの一部となり、さまざまなほかのビジネスにも関係をもつことが想定されます。
- (5) カメラ・携帯スマートフォンのハード販売時に、顧客と契約を締結し、期間料金制にてPMCサービスを提供することを想定します。かつて、PCを購入するとインターネットサービスプロバイダの契約をすることと類似します。これらを産業として、市場に通常モデル化(市場形成)をはかります。
- (6) 日本のカメラ産業界・IT産業界・フィルム産業界において、いくつかのアライアンスグループを結成し、それぞれ国際競争力を早期に獲得する。

4. 発足予定日：2011年1月11日（火）：第一回会合開催

5. 参加予定企業（2010年12月17日現在の申し込み企業）

株式会社 AIVICK・株式会社AT情報研・NTT コミュニケーションズ株式会社・財団法人 京都高度技術研究所・株式会社末広システム・株式会社デジジャパン・日本ユニシス株式会社・福井コンピュータ株式会社・富士ソフト株式会社・富士通株式会社・富士フイルム株式会社・株式会社 Future Management & Innovation Consulting・マイクロソフト株式会社、その他（現在、数社が社内事務手続き中）

以上